

花ことば 職員評価表 児童発達支援

2022年 10月 実施

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題点
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	6		利用者の調整を行いながら環境設定を行っている。
	② 職員の配置数は適切であるか	6		基準人員の職員配置を行っている。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また事業所の設備は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	5	1	利用者、ご家族が分かりやすい様表示を行っている。情報発信のできる場の環境作りを行っている。
業務改善	④ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	5	1	週1回、会議を行う事で業務の振り返りを行うようにしている。
	⑤ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	5	1	年1回の評価表を実施している。保護者のニーズや捉え方を把握し、事業所の発展につながるよう行っている。評価表の結果や集計はホームページにて公表している。
	⑥ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	4	2	
	⑦ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	3	3	未実施である。
	⑧ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	5	1	外部研修に参加した職員が、周知のために職員間研修を行うようにしている。
	⑨ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	6		ご家族とモニタリングを行い、ニーズや課題について話し合い計画書作成を行っている。職員にも周知を行い、児童への支援につなげている。
適切な支援の提供	⑩ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	5	1	
	⑪ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	6		モニタリングや計画書は項目に分け行うようにしている。アセスメントを行い、ご家族のニーズと照らし合わせて計画書、日々の支援に反映できるよう取り組んでいる。計画書に関しては職員もいつでも見れるようにしている。
	⑫ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	6		
	⑬ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	6		季節の行事に合わせて活動を考えるようにしている。職員間で話し合う事で固定化しないよう心掛けて取り組んでいる。
	⑭ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6		
	⑮ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	6		個別療育と集団療育を日々行うようにしている。また、集団活動では、どうすれば全体活動に参加できるかを検討するようになっている。
	⑯ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	6		朝の朝礼や支援終了後にその日の活動の振り返り、曜日を決めて週1回会議を行う事で1週間の行動の振り返りを行うようにしている。
	⑰ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	5	1	
	⑱ 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6		日々の記録は、集団活動の記録と個別療育の記録と分けて記載を行っている。
	⑲ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6		半年に1回以上の面談やモニタリング、アセスメントを行うようにしている。
	⑳ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6		担当者会議には、児童発達支援管理責任者を中心に出席し、必要な場合に2人以上の出席を行っている。
	㉑ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	6		ご家族を中心に児童の支援について相談・助言を行う事、他事業所や関係機関での情報共有に努めている。

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	②②	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	5	1	現在対象児童が在籍しておらず。必要な場合には、関係機関で連携を図るよう体制を整えていく。
	②③	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	5	1	
	②④	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6		進学時には、移行支援シートを作成し、当事業所での活動、様子を情報伝達、情報共有を図るようにしている。その他、担当者会議がある場合には、参加するようにしている。
	②⑤	小学校や特別支援学校（小学部）との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6		
	②⑥	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6		他事業所間、発達支援センターなどと書面を中心に連携を図るよう心掛けている。発達支援センターからの助言等受ける事ができた場合は、職員にも周知している。
	②⑦	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	1	5	事業所との併用の児童が多いので、交流は図る事ができているが、活動をともに行う機械がない状態である。
	②⑧	自立支援協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	3	3	自立支援協議会には積極的に参加している。
	②⑨	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6		子どもの状況を把握し、ご家族と情報共有に努めている。課題やニーズの把握に努めている。
	③⑩	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	3	3	ご家族へは、連絡帳、LINE、相談・面談を通して、当事業所での児童の様子や対応について伝えるようにしている。
	保護者への説明責任等	③①	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	6	
③②		児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	6		計画書やアセスメント表を示しながら、ご家族に説明を行っている。説明に納得されたうえで、署名をいただくようにしている。
③③		保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6		相談や面談の希望がある際には、対応できる体制を整えている。
③④		父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		6	コロナウイルスの影響もあり、茶話会などは実施できていない。
③⑤		子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6		相談や面談の希望がある際には、対応できる体制を整えている。
③⑥		定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	6		インスタグラムやLINEを使用して活動の様子や概要の発信を行うようにしている。
③⑦		個人情報の取扱いに十分注意しているか	6		個人情報漏洩には気を配り注意を行っている。
③⑧		障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6		話す以外に文字、書面を使用するなど対応を行っている。
③⑨		事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	1	5	地域の方を呼んで交流はできていないが、地域の資源を使って活動を行うようにしている。
非常時等の対応	④⑩	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	6		マニュアルは作成している。職員、ご家族、児童が見れるよう事業所内に掲示している。
	④⑪	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	5	1	年1回以上の避難訓練を実施している。R4年度は火災と地震の訓練を行っている。
	④⑫	事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	6		ご家族から情報を得て、基本情報に記載するようにしている。
	④⑬	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	6		
	④⑭	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	6		ヒヤリハットがあった場合には、当事者が記載を行い、職員間で話し合うようにしている。対策を検討している。

④⑤	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	6		県や市が実施する虐待研修に参加し、職員にも周知するように事業所内研修を行うようにしている。
④⑥	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	6		身体拘束が必要な児童には、理由と時間、対応を説明し同意を得ている。